

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社 カブコン  
 コード番号 9697  
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長  
 氏名 大島平治  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日  
 中間配当支払開始日 平成13年12月4日

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6920-3605  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	17,577	15.4	1,562	74.3	1,642	55.0
12年9月中間期	15,227	18.6	896	65.2	1,060	54.5
13年3月期	37,488		3,601		4,260	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	921	43.7	15.79
12年9月中間期	641	70.9	12.42
13年3月期	2,749		50.10

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 58,353,393株 12年9月中間期 51,606,270株 13年3月期 54,883,259株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	10.00	_____
12年9月中間期	10.00	_____
13年3月期	_____	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	106,570	66,153	62.1	1,132.08
12年9月中間期	111,574	60,664	54.4	1,063.17
13年3月期	114,753	65,732	57.3	1,127.31

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 58,435,217株 12年9月中間期 57,059,887株 13年3月期 58,308,777株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	48,000	7,000	4,000	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 68円 45銭

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]						
流動資産	[ 44,718 ]	42.0	[ 49,078 ]	44.0	[ 52,785 ]	46.0
現金および預金	6,224		9,955		18,382	
受取手形	1,704		420		1,150	
売掛金	11,837		9,151		11,409	
有価証券	-		7,209		-	
たな卸資産	5,595		4,598		4,416	
ゲームソフト仕掛品	10,117		9,604		8,509	
繰延税金資産	524		227		542	
短期貸付金	7,742		6,991		7,691	
その他	1,073		1,021		784	
貸倒引当金	101		101		101	
固定資産	[ 61,851 ]	58.0	[ 62,495 ]	56.0	[ 61,967 ]	54.0
(有形固定資産)	( 35,162 )	33.0	( 35,980 )	32.2	( 35,829 )	31.2
建物	6,394		6,719		6,549	
構築物	457		517		485	
機械装置	20		26		22	
車両運搬具	37		48		40	
工具器具備品	645		503		559	
レンタル機器	1		794		600	
リース機器	2,086		1,832		2,054	
土地	25,516		25,516		25,516	
建設仮勘定	2		21		-	
(無形固定資産)	( 1,136 )	1.1	( 295 )	0.3	( 801 )	0.7
(投資その他の資産)	( 25,552 )	23.9	( 26,218 )	23.5	( 25,336 )	22.1
関係会社株式	21,524		21,164		21,164	
長期貸付金	5,865		5,925		5,895	
破産債権更生債権等	1,755		1,755		1,756	
繰延税金資産	725		-		275	
その他	6,471		8,446		7,095	
貸倒引当金	3,788		3,772		3,850	
投資等評価引当金	7,000		7,300		7,000	
資産合計	106,570	100.0	111,574	100.0	114,753	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]						
流動負債	[ 25,680 ]	24.1	[ 35,037 ]	31.4	[ 34,387 ]	30.0
支 払 手 形	2,024		1,824		2,449	
買 掛 金	1,841		1,122		2,046	
短期借入金	17,389		10,623		10,006	
1年以内償還予定の転換社債	-		17,409		14,261	
未払法人税等	693		169		1,805	
賞与引当金	92		529		644	
その他の	3,639		3,358		3,174	
固定負債	[ 14,736 ]	13.8	[ 15,872 ]	14.2	[ 14,633 ]	12.7
転換社債	12,264		13,288		12,288	
長期借入金	147		267		207	
繰延税金負債	-		186		-	
退職給付引当金	535		236		271	
その他の	1,789		1,893		1,866	
負債合計	40,417	37.9	50,909	45.6	49,021	42.7
[資本の部]						
資本金	[ 27,580 ]	25.9	[ 25,295 ]	22.7	[ 27,370 ]	23.9
資本準備金	[ 30,464 ]	28.6	[ 28,181 ]	25.3	[ 30,254 ]	26.3
利益準備金	[ 952 ]	0.9	[ 831 ]	0.7	[ 888 ]	0.8
その他の剰余金	[ 7,593 ]	7.1	[ 5,894 ]	5.3	[ 7,378 ]	6.4
任意積立金	5,000		3,500		3,500	
中間(当期)未処分利益	2,593		2,394		3,878	
その他有価証券評価差額金	[ 437 ]	0.4	[ 460 ]	0.4	[ 159 ]	0.1
資本合計	66,153	62.1	60,664	54.4	65,732	57.3
負債および資本合計	106,570	100.0	111,574	100.0	114,753	100.0

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,577	100.0	15,227	100.0	37,488	100.0
売 上 原 価	11,637	66.2	10,391	68.2	25,669	68.5
売 上 総 利 益	5,939	33.8	4,836	31.8	11,819	31.5
販売費および一般管理費	4,377	24.9	3,939	25.9	8,217	21.9
営 業 利 益	1,562	8.9	896	5.9	3,601	9.6
営 業 外 収 益	( 334 )	1.9	( 410 )	2.7	( 1,133 )	3.0
受 取 利 息	130		135		273	
有 価 証 券 利 息	29		14		48	
受 取 配 当 金	22		34		51	
為 替 差 益	-		13		66	
自 己 株 式 売 却 益	5		54		368	
受 取 賃 貸 料	57		56		102	
そ の 他	88		101		223	
営 業 外 費 用	( 254 )	1.5	( 246 )	1.6	( 474 )	1.2
支払利息および割引料	-		77		-	
支 払 利 息	63		-		160	
社 債 利 息	116		136		254	
為 替 差 損	4		-		-	
そ の 他	70		32		59	
経 常 利 益	1,642	9.3	1,060	7.0	4,260	11.4
特 別 利 益	( 56 )	0.4	( 300 )	2.0	( 600 )	1.6
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56		-		-	
投 資 等 評 価 引 当 金 戻 入 益	-		300		600	
特 別 損 失	( 120 )	0.7	( 436 )	2.9	( 539 )	1.5
固 定 資 産 売 却 損	-		2		3	
固 定 資 産 除 却 損	38		96		112	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		17		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		-	
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	4		186		198	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		131		208	
税引前中間(当期)純利益	1,578	9.0	924	6.1	4,321	11.5
法人税、住民税および事業税	888	5.1	366	2.4	1,983	5.3
法 人 税 等 調 整 額	231	1.3	83	0.5	411	1.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	921	5.2	641	4.2	2,749	7.3
前 期 繰 越 利 益	1,672		1,753		1,753	
中 間 配 当 額	-		-		567	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		56	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,593		2,394		3,878	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品..... 3 2 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発  
費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)  
は個別法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による低価法

映 画 製 作 品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて  
償却しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
レンタル機器	3 ~ 5 年
アミューズメント施設機器	3 ~ 2 0 年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)  
に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別  
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状  
態等に基づく損失見積額を計上しております。

- 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### 賞与引当金

従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分(566百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」)として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間および前事業年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ463百万円、568百万円であります。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
1.有形固定資産減価償却累計額	12,183 百万円	12,512 百万円	12,788 百万円
2.保証債務			
関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。			
CAPCOM U.S.A., INC.	55 百万円 (468 千米ドル)	118 百万円 (1,093 千米ドル)	96 百万円 (781 千米ドル)
株式会社カプトロン	-	1 百万円	0 百万円
3.担保資産および対応債務			
担保資産 土地	6,007 百万円	6,007 百万円	6,007 百万円
対応債務 未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円	1,800 百万円
対応債務 長期預り金	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
4.発行済株式の増加			
平成12年5月19日付			
株式分割による発行株式数	-	18,813,722 株	18,813,722 株
転換社債の転換発行株式数	126,440 株	618,721 株	1,867,611 株
発行価額	420 百万円	2,055 百万円	6,202 百万円
資本組入額	210 百万円	1,027 百万円	3,102 百万円
5.消費税等の取り扱い			
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6.中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理			
当中間会計期間末日、前中間会計期間末日および前事業年度末日は、金融機関の休業日でありませんが、末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は以下の通りであります。			
	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
受取手形	4 百万円	4 百万円	31 百万円
支払手形	344 百万円	6 百万円	238 百万円
(中間損益計算書関係)	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
1.減価償却実施額			
(1)有形固定資産	740 百万円	799 百万円	1,726 百万円
(2)無形固定資産	74 百万円	11 百万円	28 百万円
2.固定資産売却益			
(1)車両運搬具	0 百万円	-	-
(2)アミューズメント施設機器	-	0 百万円	0 百万円
3.固定資産売却損			
(1)車両運搬具	-	0 百万円	0 百万円
(2)アミューズメント施設機器	-	2 百万円	2 百万円

4. 固定資産除却損	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
(1) 建物	-	0 百万円	0 百万円
(2) 工具器具備品	28 百万円	0 百万円	6 百万円
(3) レンタル機器	5 百万円	8 百万円	16 百万円
(4) アミューズメント施設機器	4 百万円	87 百万円	88 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置	250	148	102	250	106	144	250	127	123
工具器具備品	2,256	1,351	905	2,585	1,318	1,266	2,293	1,225	1,068
アミューズメント 施設機器	1,973	1,044	928	1,531	626	904	1,947	929	1,018
車両運搬具他	52	41	11	62	31	31	57	33	23
合計	4,532	2,585	1,947	4,430	2,083	2,347	4,549	2,315	2,234

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
1 年以内	972 百万円	1,022 百万円	1,055 百万円
<u>1 年超</u>	<u>975 百万円</u>	<u>1,324 百万円</u>	<u>1,178 百万円</u>
合計	1,947 百万円	2,347 百万円	2,234 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
支払リース料	591 百万円	582 百万円	1,169 百万円
減価償却費相当額	591 百万円	582 百万円	1,169 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[当中間会計期間末]	[前中間会計期間末]	[前事業年度末]
1年以内	546 百万円	546 百万円	546 百万円
<u>1年超</u>	<u>2,155 百万円</u>	<u>2,701 百万円</u>	<u>2,428 百万円</u>
合計	2,701 百万円	3,248 百万円	2,974 百万円

### (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。